



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証第1部、福証
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 末吉 紀雄 TEL (092) 283-5714
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループマネジャー (氏名) 角町 誠 配当支払開始予定日 平成19年9月3日
 半期報告書提出予定日 平成19年9月10日

(%表示は対前年中間増減率)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	192,866	72.7	4,137	32.2	4,851	40.0	2,690	55.6
18年6月中間期	111,693	△4.8	3,129	△41.1	3,464	△37.1	1,729	△32.0
18年12月期	327,821	—	12,321	—	13,225	—	7,570	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	25.34	—
18年6月中間期	22.19	22.15
18年12月期	82.22	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 222百万円 18年6月中間期 14百万円 18年12月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	316,128	251,586	79.6	2,368.76
18年6月中間期	209,301	177,758	82.9	2,224.32
18年12月期	304,907	250,463	82.1	2,358.05

(参考) 自己資本 19年6月中間期 251,530百万円 18年6月中間期 173,484百万円 18年12月期 250,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	12,066	△19,470	7,135	22,014
18年6月中間期	6,963	△12,949	△1,309	12,942
18年12月期	21,806	△14,956	△9,244	22,284

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	20.00	22.00	42.00
19年12月期	21.00		42.00
19年12月期(予想)		21.00	

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,600	25.9	15,000	21.7	16,300	23.2	9,400	24.2	88.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細につきましては、18～20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年6月中間期 111,125,714株 18年6月中間期 82,898,654株 18年12月期 111,125,714株
- ② 期末自己株式数
- 19年6月中間期 4,939,633株 18年6月中間期 4,904,293株 18年12月期 4,932,815株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	101,470	18.8	5,156	50.3	5,525	38.8	4,949	112.5
18年6月中間期	85,445	△4.2	3,430	△37.7	3,982	△32.6	2,328	△26.0
18年12月期	191,632	—	4,581	—	5,406	—	3,439	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	46.60
18年6月中間期	29.87
18年12月期	37.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	282,638	246,798	87.3	2,324.20
18年6月中間期	193,146	171,195	88.6	2,194.97
18年12月期	270,398	243,491	90.0	2,292.91

(参考) 自己資本 19年6月中間期 246,798百万円 18年6月中間期 171,195百万円 18年12月期 243,491百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	215,200	12.3	6,900	50.6	7,600	40.6	6,700	94.8
								63.10

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成19年12月期の通期の業績予想につきましては、平成19年2月7日付の「平成18年12月期決算短信(連結)」発表時に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信 5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成17年12月期中間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	平成18年12月期中間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	平成17年12月期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
売 上 高 (百万円)	117,359	111,693	192,866	245,874	327,821
売上高伸長率 (%)	△ 2.1	△ 4.8	72.7	△ 2.9	33.3
営 業 利 益 (百万円)	5,313	3,129	4,137	11,830	12,321
売上高営業利益率 (%)	4.5	2.8	2.1	4.8	3.8
経 常 利 益 (百万円)	5,509	3,464	4,851	12,256	13,225
売上高経常利益率 (%)	4.7	3.1	2.5	5.0	4.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,411	3,345	4,586	12,201	13,108
売上高税金等調整前 中間(当期)純利益率 (%)	3.8	3.0	2.4	5.0	4.0
中間(当期)純利益 (百万円)	2,543	1,729	2,690	7,305	7,570
売上高中間 (当期)純利益率 (%)	2.2	1.5	1.4	3.0	2.3
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.74	22.19	25.34	93.42	82.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	32.69	22.15	—	93.27	—
自己資本中間 (当期)純利益率 (%)	1.5	1.0	1.1	4.3	3.6
総資産経常利益率 (%)	2.7	1.7	1.6	5.9	5.1
総 資 産 (百万円)	202,237	209,301	316,128	208,711	304,907
純 資 産 (百万円)	167,933	177,758	251,586	173,608	250,463
自己資本比率 (%)	83.0	82.9	79.6	83.2	82.1
1株当たり純資産 (円)	2,162.09	2,224.32	2,368.76	2,228.79	2,358.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,769	6,963	12,066	16,607	21,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,361	△ 12,949	△ 19,470	△ 15,256	△ 14,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,776	△ 1,309	7,135	△ 2,901	△ 9,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,419	12,942	22,014	20,238	22,284

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念される中、企業収益の継続的な改善を背景に、設備投資は増加を続けており、また、ようやく個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな拡大を続けてまいりました。

清涼飲料業界におきましては、昨年上半期の市場成長がマイナスであったことに加え、記録的な暖冬など天候要因も追い風となり、市場成長はプラスとなりましたが、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

まず、グループの組織運営体制の見直しを行い、マーケットに近い機能はエリア単位で、専門性の高い機能は機能単位でグループ経営を推進する体制を構築いたしました。マーケットに近い機能の強化として、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が行っていた製造業務を本年より当社に移管し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として販売機能に特化できる体制といたしました。また、専門性の高い機能の強化として、本年1月1日付で、当社グループにおいて物流を担当していたコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社を統合し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートさせ、西日本エリアの物流事業の拡大や管理・間接部門の集約等による競争優位性の確立に向け、取り組みを開始いたしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーと全国コカ・コーラボトラーの共同出資により設立したコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社と協働し、全国コカ・コーラボトラーのモデルとなる基幹システムの構築を進めております。

CSR（社会的責任）推進活動といたしましては、コンプライアンスへの取り組みとして、昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合後、グループ内で各々に制定していた行動規範を「コカ・コーラウエストグループ行動規範」として統一し、実践すべき行動の基本を周知・徹底いたしました。また、潜在するリスクをマネジメントしていくことで、リスク発生の防止あるいはリスク発生に伴う損失を抑制すべく、グループリスク予防推進体制の構築を進めております。加えて、環境への取り組みといたしましては、飲料事業を営む企業グループとして水源涵養林保全を目的に、鳥取県および同県伯耆町との共同の取り組みとして伯耆町の森林の一部を確保し、「とっとり さわやか自然の森」と名付け、昨年佐賀県鳥栖市の「とす さわやか自然の森」に続いて、当社グループの環境保全活動の対象といたしました。

以上のような活動に加え、当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、本年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この提携を通じて、当社グループと南九州コカ・コーラボトリング株式会社グループの企業価値の一層の増大をはかるべく、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において協働の取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,928億6千6百万円（前中間連結会計期間比72.7%増）と、昨年7月1日付の経営統合の影響を受け増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は41億3千7百万円（同比32.2%増）、経常利益は48億5千1百万円（同比40.0%増）ならびに中間純利益は26億9千万円（同比55.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

商品戦略といたしましては、引き続き基幹ブランドである「ジョージア」、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「爽健美茶」の徹底強化をはかるべく、新商品の導入や各種販売促進活動を積極的に実施いたしました。中でも「コカ・コーラ」につきましては、「ノーカロリー コカ・コーラ」をリニューアルするとともに、新商品「コカ・コーラ ゼロ」を投入し、炭酸飲料分野の活性化ならびにコカ・コーラブランドの強化をはかりました。さらに市場成長の著しいミネラルウォーターに関しては、リニューアルを実施し、「アクアセラピー ミナクア 天然水」として発売すると同時に、機能水として「アクアセラピー ミナクア アロマモーメント」、「アクアセラピー ミナクア モーニングサイクル」の2品目を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップの強化に向けて、本年度よりマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムを開催し、マーケティング戦略等について協働取り組みを開始いたしました。その成果として、自動販売機チャンネルにおける当社グループの営業エリア限定の新商品「ジョージア エンブレム カフェオレ」の導入、自動販売機によるチルド飲料のテスト販売およびカップ自動販売機用新商品の協働開発を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,868億6千4百万円（前中間連結会計期間比71.8%増）と、昨年7月1日付の経営統合の影響を受け増加いたしました。営業利益は92億1千9百万円（同比61.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。その他の事業におきましては、昨年7月1日付の経営統合により、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が新たに加わったことにより、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は62億4千9百万円（前中間連結会計期間比101.2%増）、営業利益は3億4千3百万円（同比273.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の業績を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、11ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結業績につきましては、売上高4,126億円（前連結会計年度比25.9%増）、営業利益150億円（同比21.7%増）、経常利益163億円（同比23.2%増）ならびに当期純利益94億円（同比24.2%増）を見込んでおります。平成19年2月7日付の「平成18年12月期決算短信（連結）」発表時に公表いたしました業績予想から、売上高は夏場の天候不順による影響により減収を、営業利益、経常利益および当期純利益は、減価償却方法の変更などにより増益を見込んでおります。

なお、通期の個別業績につきましては、平成19年2月7日付で公表いたしました業績予想から、営業利益が増加しておりますが、子会社受取配当金の表示区分を変更したことによるものであり、実質的な増加ではございません。変更の詳細につきましては、35ページ「中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億6千6百万円のプラス（前中間連結会計期間比73.3%増）となりました。

昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加などにより、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ51億2百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194億7千万円のマイナス(同比50.4%増)となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、本年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この第三者割当増資引受けにより108億2千9百万円の支出が発生いたしました。なお、前中間連結会計期間においては、岡山新拠点など販売・物流拠点の再編に伴う設備投資を実施していたことなどから、当中間連結会計期間における固定資産の取得による支出は減少しております。これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ65億2千万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億3千5百万円のプラスとなりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入(短期借入金105億円)を行いました。この結果、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ84億4千4百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し、220億1千4百万円(同比70.1%増)となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年12月期中間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
自己資本比率(%)	83.0	82.9	79.6	83.2	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	95.8	90.4	96.2	102.8	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.6	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	250.8	—	589.3

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主のみならず安定配当を継続することならびに株主重視の観点から、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案し、中間配当および期末配当を実施してまいります。

なお、平成19年12月期におきましては、中間配当金21円、期末配当金21円、あわせまして年間配当金42円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業用資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社22社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容につきましては、「4. 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

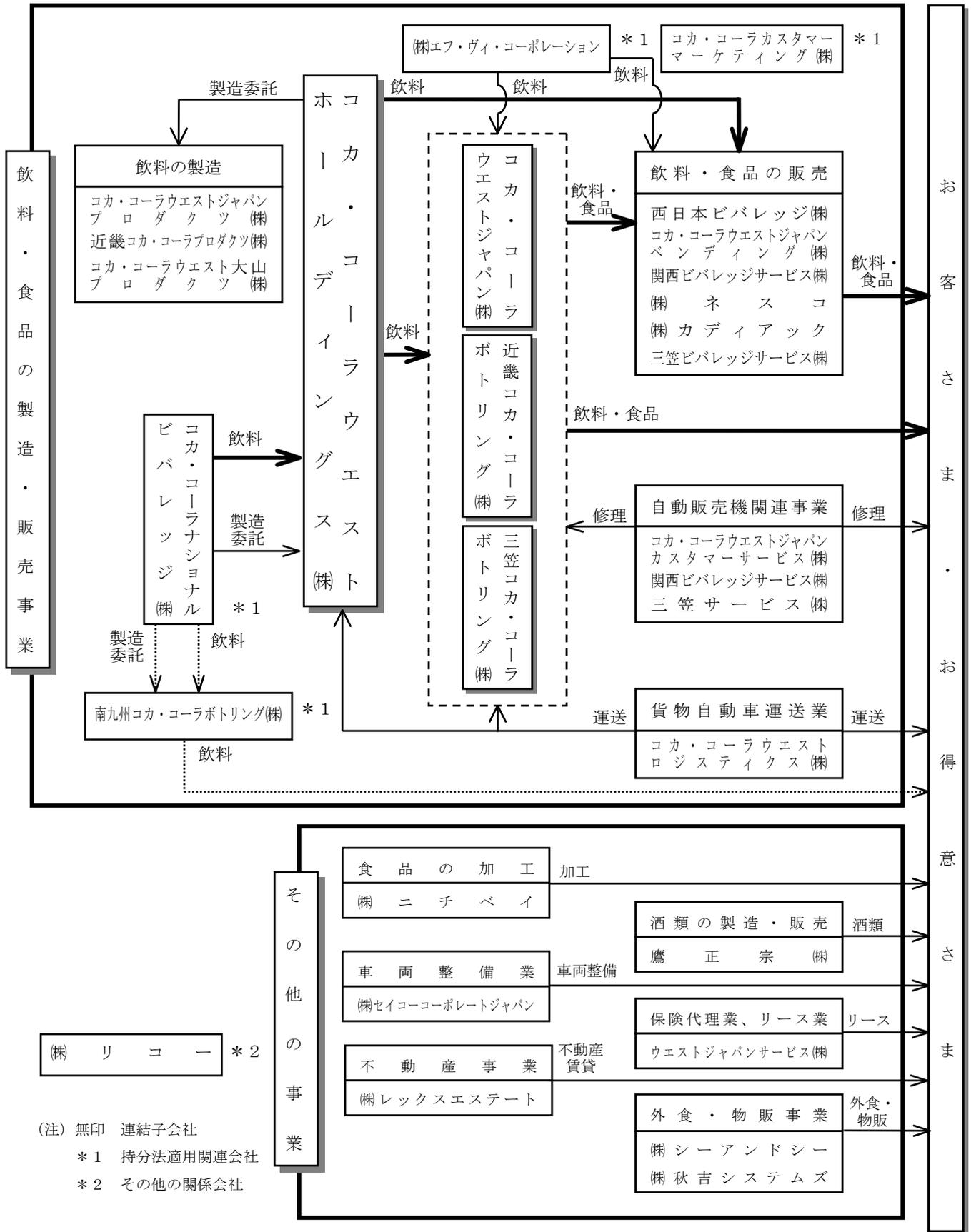
なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 1. コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成19年1月1日付で関西ロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社に変更しております。

2. コカ・コーラナショナルセールス株式会社は、平成19年1月1日付で社名をコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社に変更しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(関係会社の状況)

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
持分法適用関連会社 南九州コカ・コーラ ボトリング株式会社	熊本県 熊本市	6,388百万円	飲料・食品の製造・ 販売	20.00%	役員の兼任等 … 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみなさま、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



ーコカ・コーラウエストグループ経営理念ー

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ **お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします**
- ❖ **社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします**
- ❖ **継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます**
- ❖ **社会や環境とのつながりを育みます**

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成19年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を5.2%、自己資本当期純利益率（ROE）を3.7%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、平成19年から平成21年までの3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を掲げ、その達成に向け取り組んでおります。



2007～2009年 中期経営計画 Wing

<p>Wing とは、</p> <p>Wing > CCWグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと</p> <p>West + ing > 「CCWグループ」が常に発展、進化し続けること</p> <p>We + ing > 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること</p> <p>Win > お客さま基点で競争との戦いに「勝つ」こと</p>	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 世界のリーディングボトラーへ ● 競争を圧倒的に上回る成長 ● 確固たる収益基盤の確立 </div> <div style="background-color: red; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px; font-size: 1.2em;"> 「お客さま基点」への変革 </div> <div style="background-color: #a6c9e0; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> 社員と会社の強い信頼関係 </div>
---	---

この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との新たな戦略的協働体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から商流・オペレーションまでの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

② 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

まず、ビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動を徹底するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

次に、お客さまへ最高の商品とサービスを提供することにより、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

③ 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコストを両立できるよう、経営体制の統合・整備および業務体制の強化・効率化に取り組みます。

④ 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速、原油・穀物価格高に伴う原材料コストの上昇など懸念材料はありますが、円安基調継続の中での輸出の増加、企業業績の好調さを背景とした設備投資の増加傾向の持続、雇用の拡大、個人消費の底堅い動きなどにより、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、清涼飲料業界におきましては、市場が成熟し大きな成長が期待できない中、今後もシェア拡大を目指した企業間の激しい競争は継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは昨年末に策定した当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「W'ing」の達成に向け、社員と会社の強い信頼関係のもと、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立をはかってまいります。

具体的には、日本コカ・コーラ株式会社との協働により、「お客さま基点」による一気通貫マーケティングの確立をはかり、新商品の開発や新カテゴリーへの取り組みなど、従来のコカ・コーラボトラーの枠組みを超えた活動を進めてまいります。

また、コカ・コーラシステムにおけるサプライチェーンマネジメントの新たなモデル確立に積極的に参画することで、西日本全体の物流の効率化・コスト削減を推進いたします。

さらに、経営統合のメリットを活かし、グループ各社における業務の共通プラットフォーム化推進により、業務の効率化・生産性向上をはかるとともに、調達コストの削減にも併せて取り組んでまいります。

一方、当社グループとしての目指すべき経営の姿を実現するための基盤として、内部統制の整備を行うなど、「社会的責任（CSR）」を果たし、社会から信頼される企業グループづくりに全力を尽くしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日) (A)		平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	9,506		16,242		6,735	16,311	
2. 受取手形及び売掛金※1	12,474		24,471		11,996	22,280	
3. 有 価 証 券	5,116		11,370		6,253	10,668	
4. た な 卸 資 産	6,955		11,331		4,376	11,778	
5. そ の 他	11,945		15,888		3,942	17,232	
貸倒引当金	△ 65		△ 92		△ 27	△ 97	
流動資産合計	45,934	21.9	79,211	25.1	33,276	78,173	25.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産※2							
(1) 建物及び構築物	19,519		34,878		15,358	35,617	
(2) 機械装置及び運搬具	13,998		19,475		5,476	20,134	
(3) 販売機器	18,778		30,966		12,187	30,857	
(4) 土 地	34,784		56,966		22,182	57,366	
(5) そ の 他	1,848		2,493		645	2,267	
有形固定資産合計	88,929	42.5	144,779	45.8	55,850	146,243	48.0
2. 無形固定資産	2,803	1.4	5,140	1.6	2,336	5,730	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	59,491		63,663		4,171	53,277	
(2) 前払年金費用	8,558		12,349		3,791	10,406	
(3) そ の 他	3,824		11,527		7,703	11,670	
貸倒引当金	△ 240		△ 544		△ 303	△ 594	
投資その他の資産合計	71,633	34.2	86,996	27.5	15,362	74,760	24.5
固定資産合計	163,367	78.1	236,916	74.9	73,549	226,734	74.4
資 産 合 計	209,301	100.0	316,128	100.0	106,826	304,907	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日) (A)		平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金※1	3,177		4,653		1,475	3,828	
2. 短期借入金	—		10,512		10,512	—	
3. 1年以内に返済する長期借入金	—		2,300		2,300	2,300	
4. 未払法人税等	1,001		1,453		451	2,674	
5. 未払金	7,328		12,662		5,333	13,866	
6. 設備支払手形※1	100		138		37	702	
7. その他	6,747		9,364		2,616	7,059	
流動負債合計	18,356	8.8	41,083	13.0	22,727	30,431	10.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	—		1,000		1,000	2,000	
2. 退職給付引当金	2,679		4,982		2,303	4,770	
3. 役員退職引当金	59		58		△ 0	249	
4. 負ののれん	90		1,659		1,569	1,867	
5. その他	10,358		15,757		5,399	15,125	
固定負債合計	13,187	6.3	23,458	7.4	10,271	24,012	7.9
負債合計	31,543	15.1	64,542	20.4	32,998	54,444	17.9
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本							
1. 資本金	15,231	7.3	15,231	4.8	—	15,231	5.0
2. 資本剰余金	35,399	16.9	109,073	34.5	73,674	109,072	35.8
3. 利益剰余金	132,096	63.1	135,978	43.0	3,882	135,623	44.5
4. 自己株式	△ 11,167	△ 5.3	△ 11,249	△ 3.5	△ 81	△ 11,229	△ 3.7
株主資本合計	171,560	82.0	249,034	78.8	77,474	248,697	81.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	1,924	0.9	2,401	0.8	476	1,604	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	94	0.0	94	106	0.0
評価・換算差額等合計	1,924	0.9	2,495	0.8	571	1,710	0.5
III 少数株主持分	4,273	2.0	55	0.0	△ 4,218	54	0.0
純資産合計	177,758	84.9	251,586	79.6	73,827	250,463	82.1
負債純資産合計	209,301	100.0	316,128	100.0	106,826	304,907	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成18年12月期中間 (A) 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 (B) 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	増 減 (B) - (A)		平成18年12月期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
			金 額	増 減 率	
I 売 上 高	(111,693)	(192,866)	(81,173)	(72.7)	(327,821)
II 売 上 原 価	(62,484)	(110,082)	(47,598)	(76.2)	(186,265)
売上総利益	49,208	82,783	33,574	68.2	141,556
III 販売費及び一般管理費 ※1	(46,079)	(78,646)	(32,566)	(70.7)	(129,235)
営業利益	3,129	4,137	1,007	32.2	12,321
IV 営業外収益	(696)	(1,224)	(527)	(75.8)	(1,836)
1. 受 取 利 息	188	229	41		399
2. 受 取 配 当 金	153	161	8		248
3. 負ののれん償却額	—	207	207		256
4. 持分法による投資利益	—	222	222		—
5. 不 動 産 賃 貸 料	29	76	47		110
6. そ の 他	325	326	1		822
V 営業外費用	(361)	(510)	(148)	(41.1)	(932)
1. 支 払 利 息	—	46	46		38
2. 固 定 資 産 除 却 損	219	327	107		593
3. 不 動 産 賃 貸 原 価	7	33	25		38
4. そ の 他	134	103	△ 31		260
経常利益	3,464	4,851	1,387	40.0	13,225
VI 特別利益	(—)	(277)	(277)	(—)	(1,569)
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	—	277	277		954
2. 投資有価証券売却益	—	—	—		586
3. 国庫補助金収入	—	—	—		28
VII 特別損失	(119)	(542)	(422)	(354.2)	(1,686)
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3	—	—	—		95
2. 台 風 災 害 損 失	—	—	—		48
3. 固定資産除却補償金	42	194	151		120
4. 投資有価証券売却損	—	—	—		60
5. 投資有価証券評価損	12	82	69		19
6. 経営統合関連費用	64	—	△ 64		1,131
7. 地 震 対 策 費 用	—	108	108		74
8. 品質問題対策損失	—	157	157		137
税金等調整前中間(当期)純利益	3,345	4,586	1,241	37.1	13,108
法人税、住民税及び事業税	890	1,605	715		3,237
法人税等調整額	819	287	△ 532		2,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 94	3	97		△ 89
中間(当期)純利益	1,729	2,690	961	55.6	7,570

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年12月期中間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	4,394	178,002
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,557	—	△1,557	—	—	△1,557
中間純利益	—	—	1,729	—	1,729	—	—	1,729
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	△12	283	271	—	—	271
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△512	△120	△632
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	113	275	388	△512	△120	△244
平成18年6月30日 残高	15,231	35,399	132,096	△11,167	171,560	1,924	4,273	177,758

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,336	—	△2,336	—	—	—	—	△2,336
中間純利益	—	—	2,690	—	2,690	—	—	—	—	2,690
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28	—	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	1	—	8	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	797	△11	785	0	786
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	1	354	△19	336	797	△11	785	0	1,122
平成19年6月30日 残高	15,231	109,073	135,978	△11,249	249,034	2,401	94	2,495	55	251,586

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△3,867	—	△3,867	—	—	—	—	△3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	—	△148
自己株式の処分	—	—	△15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△832	106	△726	△4,339	△5,065
連結会計年度中の 変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△832	106	△726	△4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		増 減 額 (B)－(A)	平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	平成18年12月期中間 (A) (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	平成19年12月期中間 (B) (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,345	4,586	1,241	13,108
減価償却費	6,566	11,340	4,773	19,571
負ののれん償却額	41	△ 207	△ 249	△ 256
役員退職引当金の減少額	△ 146	△ 190	△ 43	△ 115
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 89	211	300	104
前払年金費用の増加額	△ 1,811	△ 1,943	△ 131	△ 3,660
受取利息及び受取配当金	△ 342	△ 391	△ 49	△ 647
支払利息	—	46	46	38
持分法による投資損益(△利益)	△ 14	△ 222	△ 208	18
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	△ 57	4	61	△ 577
有価証券・投資有価証券の評価損	12	82	69	19
固定資産売却損益(△利益)	13	△ 274	△ 287	△ 850
固定資産除却損	159	262	102	448
売上債権の減少額(△増加額)	△ 480	△ 2,190	△ 1,710	827
たな卸資産の減少額	213	446	232	193
その他の資産の減少額(△増加額)	△ 1,168	1,953	3,121	△ 1,711
仕入債務の増加額(△減少額)	349	825	476	△ 3,027
その他の負債の増加額	2,114	631	△ 1,482	949
役員賞与の支払額	△ 46	—	46	△ 46
その他	21	27	6	△ 234
小計	8,682	14,998	6,315	24,153
利息及び配当金の受取額	296	349	53	638
利息の支払額	—	△ 48	△ 48	△ 37
法人税等の支払額	△ 2,015	△ 3,234	△ 1,218	△ 2,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,963	12,066	5,102	21,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 1,213	△ 44	1,168	△ 2,876
有価証券・投資有価証券の売却による収入	119	1,235	1,115	8,420
固定資産の取得による支出	△ 11,940	△ 10,502	1,437	△ 23,327
固定資産の売却による収入	18	859	840	3,392
子会社株式の取得による支出	—	—	—	△ 652
関連会社株式の取得による支出	—	△ 11,016	△ 11,016	—
関連会社からの貸付金の回収による収入	63	—	△ 63	63
定期預金の預入による支出	—	△ 20	△ 20	△ 20
定期預金の払戻による収入	—	10	10	30
その他	2	8	6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,949	△ 19,470	△ 6,520	△ 14,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	—	10,492	10,492	△ 3,410
長期借入金の返済による支出	—	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,223
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 28	△ 19	△ 73
自己株式の売却による収入	271	10	△ 260	345
配当金の支払額	△ 1,557	△ 2,336	△ 778	△ 3,867
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 2	12	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,309	7,135	8,444	△ 9,244
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 7,296	△ 269	7,026	△ 2,394
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,238	22,284	2,045	20,238
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	4,440
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	12,942	22,014	9,072	22,284

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成19年1月1日付で、当社グループにおいて物流を担当する連結子会社3社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

(会計方針の変更)

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は468百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルピバレッジ株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の利息

為替予約：外貨建予定取引

商品スワップ：商品購入予定取引

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」は14百万円であります。

中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)										
※1	<p>※1 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	23百万円	支払手形及び買掛金	17百万円	設備支払手形	3百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26百万円	支払手形及び買掛金	16百万円
受取手形及び売掛金	23百万円											
支払手形及び買掛金	17百万円											
設備支払手形	3百万円											
受取手形及び売掛金	26百万円											
支払手形及び買掛金	16百万円											
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>136,664百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>233,868百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>231,531百万円</p>										

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 12,340百万円</p>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社他21社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 40,270百万円 借入実行残高 10,512百万円 差引額 29,758百万円</p>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 18,940百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 18,940百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	7,651	販売手数料	9,548	賞与	2,450	減価償却費	4,367	広告宣伝費	3,925	業務委託費	3,096	役員退職引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">12,820</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">17,745</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,839</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,492</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	12,820	販売手数料	17,745	賞与	4,659	減価償却費	7,839	広告宣伝費	6,492	業務委託費	5,161	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">21,131</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,272</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">7,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,440</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">8,841</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>		百万円	給料賃金	21,131	販売手数料	28,272	賞与	7,960	減価償却費	13,440	広告宣伝費	9,495	業務委託費	8,841	役員退職引当金繰入額	77	貸倒引当金繰入額	46
	百万円																																																							
給料賃金	7,651																																																							
販売手数料	9,548																																																							
賞与	2,450																																																							
減価償却費	4,367																																																							
広告宣伝費	3,925																																																							
業務委託費	3,096																																																							
役員退職引当金繰入額	28																																																							
貸倒引当金繰入額	12																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	12,820																																																							
販売手数料	17,745																																																							
賞与	4,659																																																							
減価償却費	7,839																																																							
広告宣伝費	6,492																																																							
業務委託費	5,161																																																							
役員退職引当金繰入額	29																																																							
貸倒引当金繰入額	26																																																							
	百万円																																																							
給料賃金	21,131																																																							
販売手数料	28,272																																																							
賞与	7,960																																																							
減価償却費	13,440																																																							
広告宣伝費	9,495																																																							
業務委託費	8,841																																																							
役員退職引当金繰入額	77																																																							
貸倒引当金繰入額	46																																																							
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table>		百万円	土地	277	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> </table>		百万円	土地	954																																														
	百万円																																																							
土地	277																																																							
	百万円																																																							
土地	954																																																							
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>		百万円	土地	95																																																		
	百万円																																																							
土地	95																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期中間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数 普通株式	82,898	—	—	82,898
合計	82,898	—	—	82,898
自己株式 普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	利益剰余金	20円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	利益剰余金	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式				
普通株式	82,898	28,227	—	111,125
合計	82,898	28,227	—	111,125
自己株式				
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加28,227千株は株式交換時の新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	利益剰余金	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔平成18年12月1日 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	〔平成19年12月1日 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	〔平成18年12月31日 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 9,506	現金及び預金勘定 16,242	現金及び預金勘定 16,311
有価証券勘定 5,116	有価証券勘定 11,370	有価証券勘定 10,668
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 8	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 48	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 38
償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 1,673	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 5,549	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △ 4,656
現金及び現金同等物 12,942	現金及び現金同等物 22,014	現金及び現金同等物 22,284

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期間〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,995	2,697	111,693	—	111,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,413	6,414	(6,414)	—
計	108,997	9,110	118,108	(6,414)	111,693
営 業 費 用	103,411	8,919	112,330	(3,767)	108,563
営 業 利 益	5,585	191	5,777	(2,647)	3,129
平成19年12月期間〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,804	6,062	192,866	—	192,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	187	247	(247)	—
計	186,864	6,249	193,113	(247)	192,866
営 業 費 用	177,644	5,906	183,550	5,178	188,728
営 業 利 益	9,219	343	9,563	(5,425)	4,137
平成18年12月期〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	—
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営 業 費 用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営 業 利 益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) そ の 他 の 事 業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,659百万円、当中間連結会計期間5,422百万円および前連結会計年度9,511百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当中間連結会計期間より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で284百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円減少）し、「その他の事業」で8,750百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、275百万円増加）しております。営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で666百万円減少し、「その他の事業」で8,561百万円減少しております。営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で382百万円増加し、「その他の事業」で189百万円減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,762	2,931	111,693	—	111,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	175	175	(175)	—
計	108,762	3,106	111,868	(175)	111,693
営 業 費 用	103,068	3,014	106,083	2,480	108,563
営 業 利 益	5,693	91	5,785	(2,655)	3,129
平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営 業 費 用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営 業 利 益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321

5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、「飲料・食品の製造・販売事業」において営業利益は468百万円減少しております。なお、「その他の事業」においては、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)			平成18年12月期 (平成18年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,749	1,733	△ 16	1,749	1,743	△ 5	1,949	1,941	△ 7
(2) 社債	6,159	6,101	△ 57	4,822	4,794	△ 28	5,840	5,809	△ 30
(3) その他	7,476	6,933	△ 543	7,331	7,079	△ 251	7,354	7,128	△ 225
合 計	15,384	14,767	△ 617	13,904	13,618	△ 285	15,143	14,879	△ 263

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)			平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)			平成18年12月期 (平成18年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	17,553	21,071	3,518	18,479	22,688	4,208	18,523	21,287	2,763
(2) 債券	8,393	8,156	△ 237	9,792	9,624	△ 167	9,792	9,718	△ 73
(3) その他	15,749	15,757	7	9,445	9,465	20	8,943	8,956	13
合 計	41,696	44,985	3,289	37,718	41,778	4,060	37,259	39,963	2,703

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当中間連結会計期間67百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場社債	20	20	20
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,032	689	718
追加型公社債投資信託受益証券	1,627	4,609	5,301
金銭信託受益証券	300	—	—
投資事業有限責任組合等への出資	130	138	133

(1株当たり情報)

項目	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,224.32円	2,368.76円	2,358.05円
1株当たり中間(当期)純利益	22.19円	25.34円	82.22円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.15円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,729百万円	2,690百万円	7,570百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,729百万円	2,690百万円	7,570百万円
普通株式の期中平均株式数	77,939千株	106,189千株	92,066千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式増加数 新株予約権	131千株	一千株	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,362千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日) (A)		平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	6,425		7,272		847	7,657	
2. 受取手形	32		—		△ 32	—	
3. 売掛金	9,153		8,389		△ 763	7,815	
4. 有価証券	5,116		11,370		6,253	10,668	
5. たな卸資産	4,583		7		△ 4,576	—	
6. 短期貸付金	1,868		3,101		1,232	3,067	
7. 未収入金	4,483		5,149		665	5,482	
8. その他 貸倒引当金	5,578 △ 28		2,163 —		△ 3,415 28	3,901 —	
流動資産合計	37,214	19.3	37,454	13.3	240	38,593	14.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産※1							
(1) 建物	15,652		8,783		△ 6,868	8,894	
(2) 機械及び装置	10,998		10,129		△ 869	10,737	
(3) 販売機器	15,349		—		△ 15,349	—	
(4) 土地	24,617		5,992		△ 18,624	6,075	
(5) その他	4,548		1,489		△ 3,058	1,312	
有形固定資産合計	71,165	36.9	26,395	9.3	△ 44,770	27,020	10.0
2. 無形固定資産	2,018	1.0	661	0.2	△ 1,356	667	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	71,534		212,253		140,718	202,138	
(2) 前払年金費用	8,023		—		△ 8,023	—	
(3) その他 貸倒引当金	3,373 △ 184		6,056 △ 183		2,682 0	2,160 △ 182	
投資その他の資産合計	82,747	42.8	218,126	77.2	135,378	204,116	75.5
固定資産合計	155,931	80.7	245,183	86.7	89,251	231,804	85.7
資産合計	193,146	100.0	282,638	100.0	89,492	270,398	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期中間 (平成18年6月30日) (A)		平成19年12月期中間 (平成19年6月30日) (B)		増 減 額 (B) - (A)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 買掛金	148		7		△ 140	8	
2. 短期借入金	—		10,500		10,500	—	
3. 未払費用	1,783		—		△ 1,783	—	
4. 未払法人税等	882		208		△ 673	1,075	
5. 設備支払手形※2	100		133		33	394	
6. その他	11,056		17,561		6,505	18,474	
流動負債合計	13,971	7.3	28,411	10.1	14,440	19,952	7.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	487		—		△ 487	—	
2. その他	7,491		7,427		△ 64	6,954	
固定負債合計	7,979	4.1	7,427	2.6	△ 551	6,954	2.6
負債合計	21,950	11.4	35,839	12.7	13,888	26,907	10.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	15,231	7.9	15,231	5.4	—	15,231	5.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	35,111		108,166		73,054	108,166	
(2) その他資本剰余金	—		1		1	—	
資本剰余金合計	35,111	18.2	108,167	38.3	73,056	108,166	40.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,316		3,316		—	3,316	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	46		22		△ 24	30	
圧縮記帳積立金	671		407		△ 263	418	
地域社会貢献積立金	593		627		34	444	
地域環境対策積立金	288		409		121	265	
別途積立金	119,188		119,188		—	119,188	
繰越利益剰余金	6,021		8,314		2,292	6,010	
利益剰余金合計	130,126	67.3	132,287	46.8	2,160	129,674	48.0
4. 自己株式	△ 11,167	△ 5.8	△ 11,249	△ 4.0	△ 81	△ 11,229	△ 4.2
株主資本合計	169,302	87.6	244,438	86.5	75,135	241,843	89.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	1,892	1.0	2,360	0.8	468	1,647	0.6
評価・換算差額等合計	1,892	1.0	2,360	0.8	468	1,647	0.6
純資産合計	171,195	88.6	246,798	87.3	75,603	243,491	90.0
負債純資産合計	193,146	100.0	282,638	100.0	89,492	270,398	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別 平成18年12月期中間 (A) 〔自平成18年1月1日〕 至平成18年6月30日	平成19年12月期中間 (B) 〔自平成19年1月1日〕 至平成19年6月30日	増 減 (B) - (A)		平成18年12月期 〔自平成18年1月1日〕 至平成18年12月31日
			金 額	増 減 率	
I 営業収益	(85,445)	(101,470)	(16,025)	(18.8)	(191,632)
1. 売上高	85,445	97,259	11,814		191,632
2. 子会社受取配当金	—	4,210	4,210		—
II 売上原価	(47,280)	(94,406)	(47,125)	(99.7)	(150,447)
売上総利益	38,164	7,063	△ 31,100	△81.5	41,184
III 販売費及び一般管理費	(34,733)	(1,907)	(△ 32,826)	(△94.5)	(36,603)
営業利益	3,430	5,156	1,725	50.3	4,581
IV 営業外収益 ※1	(811)	(457)	(△ 353)	(△43.6)	(1,152)
V 営業外費用 ※2	(259)	(87)	(△ 172)	(△66.3)	(327)
経常利益	3,982	5,525	1,543	38.8	5,406
VI 特別利益 ※3	(—)	(217)	(217)	(—)	(1,207)
VII 特別損失 ※4	(112)	(275)	(163)	(146.3)	(869)
税引前中間(当期)純利益	3,870	5,467	1,597	41.3	5,744
法人税、住民税及び事業税	792	438	△ 354		1,695
法人税等調整額	748	80	△ 668		609
中間(当期)純利益	2,328	4,949	2,620	112.5	3,439

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年12月期中間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△1,557	△1,557	—	△1,557	—	△1,557
中間純利益	—	—	—	2,328	2,328	—	2,328	—	2,328
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	△12	△12	283	271	—	271
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△504	△504
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	725	725	275	1,001	△504	496
平成18年6月30日残高	15,231	35,111	3,316	126,809	130,126	△11,167	169,302	1,892	171,195

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,557	△1,557
中間純利益	—	—	—	—	—	2,328	2,328
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△16	—	—	—	—	16	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△39	△93	△31	—	164	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	△16	△39	106	68	4,700	△4,093	725
平成18年6月30日残高	46	671	593	288	119,188	6,021	126,809

平成19年12月期中間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 資 合 本 計		
		資 本 準備金	その他資本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰余金 合 計				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336	—	△2,336	—	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949	—	4,949	—	4,949
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	8	10	—	10
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	712	712
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	2,612	2,612	△19	2,594	712	3,307
平成19年6月30日 残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,970	132,287	△11,249	244,438	2,360	246,798

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,336	△2,336
中間純利益	—	—	—	—	—	4,949	4,949
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△10	△116	△5	—	132	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	△7	△10	183	144	—	2,303	2,612
平成19年6月30日 残高	22	407	627	409	119,188	8,314	128,970

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自 己 株 式	株 主 本 計 株 資 合		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	73,054	—	—	—	—	73,054	—	73,054
剰余金の配当	—	—	—	△3,117	△3,117	—	△3,117	—	△3,117
当期純利益	—	—	—	3,439	3,439	—	3,439	—	3,439
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△148	△148	—	△148
自己株式の処分	—	—	—	△15	△15	361	345	—	345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△749	△749
事業年度中の変動額合計	—	73,054	—	273	273	212	73,541	△749	72,792
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,117	△3,117
当期純利益	—	—	—	—	—	3,439	3,439
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△32	—	—	—	—	32	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△292	△242	△54	—	589	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△32	△292	△42	45	4,700	△4,104	273
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(子会社からの受取配当金の表示区分の変更)

子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「営業収益」として表示する方法に変更しております。

この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当中間会計期間の「営業収益」が4,210百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前中間純利益への影響はありません。

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成18年12月期中間 (平成18年6月30日)	平成19年12月期中間 (平成19年6月30日)	平成18年12月期 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">111,626百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">48,575百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">47,382百万円</p>
※2	※2 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 3百万円	※2
3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,400百万円	3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,900百万円 借入実行残高 10,500百万円 差引額 4,400百万円	3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,400百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,400百万円

(中間損益計算書関係)

平成18年12月期中間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	平成19年12月期中間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 181百万円 受取配当金 338百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 15百万円 有価証券利息 228百万円 受取配当金 150百万円	※1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 22百万円 有価証券利息 382百万円 受取配当金 424百万円
※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 193百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 50百万円	※2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 24百万円 固定資産除却損 209百万円
※3 _____	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 217百万円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 665百万円 投資有価証券売却益 513百万円 国庫補助金収入 28百万円
※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 37百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 62百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却補償金 194百万円 投資有価証券評価損 81百万円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 95百万円 台風災害損失 2百万円 固定資産除却補償金 78百万円 投資有価証券売却損 60百万円 投資有価証券評価損 12百万円 経営統合関連費用 620百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,983百万円 無形固定資産 400百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,544百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,738百万円 無形固定資産 494百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期中間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	5,025	3	124	4,904
合計	5,025	3	124	4,904

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少124千株は、新株予約権の行使124千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

平成19年12月期中間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,932	10	3	4,939
合計	4,932	10	3	4,939

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

平成18年12月期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。